

経済産業省関係

令和元年度補正予算 (概要)

令和2年1月

経済産業省

令和元年度補正予算のポイント

1. 今回の補正予算（経産省関係）は、東日本大震災対応を除いて過去10年間で最大規模の**9,135億円**。

2. 「柱Ⅰ. 災害からの復旧・復興と安全安心の確保」

- 台風第19号対応等に係る予備費に引き続き、**グループ補助金**や**自治体連携型補助金**等を切れ目なく措置。
- 電力・燃料の安定供給確保のため、**自家発電設備**や**電動車等**の導入、**住民拠点SSの整備**等を支援。

3. 「柱Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への支援」

- 中小機構において、中小企業の生産性向上を**複数年にわたって継続的に支援する「生産性革命推進事業」（仮称）**を創設。中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じ、**設備投資、IT導入、販路開拓等**の支援を一体的かつ機動的に実施。

4. 「柱Ⅲ. 未来への投資と今後を見据えた経済活力の維持・向上」

- **65歳以上**を対象に、自動ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を装備する**サポカーの購入等を補助**。
- 「大容量」に加えて、「超低遅延」「多数同時接続」を実現する**ポスト5G**について、①**情報通信システム開発**、②**先端半導体製造技術の開発支援**を**基金方式**で措置。
- **キャッシュレス・ポイント還元事業**の年度内に必要な予算を措置。**商店街等における需要取込活動を支援**。
- 温室効果ガス排出量を抜本的に削減するため、①**ゼロエミッション国際共同研究センターの整備**、②**革新的環境イノベーションに資する事業等**を支援。

I. 災害からの復旧・復興と安全安心の確保

1. 廃炉・汚染水対策の徹底【169億円】

- 福島第一原発の燃料デブリの取り出し開始等に向けて、遠隔操作ロボットの研究開発や、モックアップ試験施設の整備・運用等を支援。

2. 被災中小企業の生業再建支援等【383億円】

- 台風第19号等の一連の災害について、予備費（令和元年11月閣議決定）に引き続き、被災中小企業の生業再建支援等を切れ目なく措置。

①中小企業等グループ補助金（熊本地震5億円、西日本豪雨:6億円、台風第19号等:179億円）

被災した中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備復旧を支援。

②自治体連携型補助金（41億円）

被災都県による個々の地域の被害状況等に応じた被災事業者の再建支援事業を支援。

③小規模事業者持続化補助金（58億）

個々の小規模事業者による、機械・車両購入、店舗改装から広告宣伝等の事業再建等の取組を幅広く支援。

3. 台風災害を踏まえた防災減災、国土強靱化の推進【329億円】

- 台風第15号等の災害を教訓に、国民生活や経済活動に不可欠な電力・燃料の安定供給を確保するための施策を一体的に推進。

①社会的に重要な施設への自家発電設備等の導入支援（39億円）

国民生活を支える社会的に重要な施設への自家発電設備等の導入を進めるとともに、自家発電設備等へ燃料を供給するタンクローリーの導入を支援。

②避難所等に給電可能な電動車や充放電設備の導入支援（50億円）

災害等の非常時にも避難所等への電力供給を可能とするため、電動車（EV・PHV・FCV）や充放電設備の整備を支援。

③自家発電設備を備え停電時でも営業を継続できる住民拠点SS等の整備（170億円）

自家発電設備を備え停電時でも営業が継続できるSS（サービスステーション）を更に整備支援するほか、自家発電設備を備えていないSSにおいても活用可能な可搬式給油機の配備を支援。

④蓄電池等を備え災害に強いゼロエネルギーハウス等の導入支援（20億円）

停電時でもエネルギーを継続利用できるよう、蓄電池等を備えたゼロエネルギーハウス等の導入を支援。

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への支援①

1. 中小企業の生産性向上【3,660億円】

(1) 生産性革命推進事業（仮称）の創設（3,600億円）

- 中小企業・小規模事業者は、人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更に対応する必要がある。
- このため、中小機構が複数年にわたって中小企業の実業性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」（仮称）を創設。中小企業の実業性向上への対応や生産性向上の取組状況に応じ、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。
- その際、賃上げに積極的に取り組む事業者や改革に先立ち被用者保険の任意適用をする事業者を優先的に支援。

①ものづくり・商業・サービス補助事業

中小企業が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

②IT導入補助事業

中小企業が行う、バックオフィス業務の効率化や、新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援。

③小規模事業者持続化補助事業

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。

(2) よろず支援拠点等の支援体制の充実等

- 生産性向上に加えて、働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談にきめ細やかに対応するため、よろず支援拠点等の支援体制を充実。（10億円）
- 生産性及び省エネ性能の高い設備更新支援を通して、中小企業者等のエネルギーコストの削減及び生産性を向上させ、競争力を強化。（50億円）

2. 事業承継の円滑化【64億円】

- 事業承継時に経営者保証の解除を促進するため、専門家による支援を実施（専門家による確認を受けた場合、令和2年4月創設予定の事業承継時に経営者保証を不要とする信用保証制度において、保証料を軽減）。
- また、事業承継の更なる促進に向けて、i) 事業承継ネットワークによるプッシュ型の事業承継診断や専門家派遣、ii) 事業承継補助金による後継者の経営革新等の支援、iii) 承継トライアル実証事業による後継者育成の後押しなど、承継前から承継後まで切れ目のない支援を実施。

<参考>「経営者保証に関するガイドライン」特則の策定

経営者保証の二重徴求の原則禁止を含め、事業承継の阻害要因である経営者保証を解除するため、「経営者保証に関するガイドライン」特則を策定。令和2年4月から運用開始予定。

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への支援②

3. 海外展開企業の事業円滑化【60億円】

- TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定等を踏まえ、地域の中堅・中小企業による海外需要の取り込み活動等を支援し、世界市場（グローバル）に対し地方の中堅・中小企業等（ローカル）が直接製品等を提供するグローバルな取組等を更に促進。

①きめ細やかな情報提供、相談体制整備（29億円の内数）

E-learningの提供や、パンフレット・解説書等の作成・配布、業種別セミナーや少人数ワークショップ、WEBセミナーを含む説明会の開催等を実施。

②「新輸出大国コンソーシアム」による支援の一層の充実（29億円の内数）

JETROや商工会等が参加する新輸出大国コンソーシアムが、海外展開を図る中堅・中小企業等に対し、事業計画策定から商談成立に至るまでの専門家による支援を実施。

③越境ECの活用（29億円の内数）

海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置し、海外ECサイトによる日本商品の販売を実施。

④コンテンツの海外展開支援等（31億円）

コンテンツ事業者（制作会社、クリエイター等）の国際見本市等への出展等や、生産性向上に資するデジタルツールの導入等を支援。等

4. イノベーションの担い手の輩出【75億円】

（1）研究開発型スタートアップ等への支援／アジアDXの推進

- 大企業等からの人材開放も含め、技術シーズや創造性の高い事業構想を持つ起業家候補等に対し、スタートアップ立ち上げ活動等を支援。（30億円）
- また、アジアの新興国企業と共創し、デジタル技術等の活用によって社会課題解決に資する新事業創出（アジアDX）を推進。（14億円）

（2）オープンイノベーションの基盤となる産学官連携拠点の構築

- AI研究開発時に利用されている産総研のAIクラウドシステムの機能・能力を拡充。（20億円）
- また、地域企業のイノベーション創出のため、公設試・大学等による先端設備の導入支援と企業向け人材育成事業を支援。（6億円）

5. 資源・エネルギー供給源の一層の多角化【459億円】

- 中東情勢の緊迫化を踏まえ、発電燃料として4割を占めるLNGの調達先の多角化と安定確保を図るため、LNGプロジェクトへのリスクマネー供給を行う。（250億円）
- また、電気自動車や再エネ機器等が普及することに伴い需要増加が見込まれるレアメタル・レアアース等の資源の安定供給を図るため、探鉱段階のコバルト鉱山への日本企業の参入に向けた出資等を行う。（209億円）

Ⅲ. 未来への投資と今後を見据えた経済活力の維持・向上①

1. Society5.0時代の高齢運転者による交通事故対策

【1,134億円】

(1) サポカー補助金 (1127億円)

- サポカー：(登録車) 最大10万円補助、(軽自動車) 最大7万円補助
- 後付け装置：最大4万円補助

- 高齢運転者による交通事故の頻発等を踏まえ、対歩行者衝突被害軽減ブレーキや、ペダル踏み間違い急発進抑制装置を装備する車の普及を加速することが必要。
- このため、65歳以上の高齢者を対象に、i) 上記機能を装備する車(サポカー)の購入や、ii) 後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入を支援。

衝突被害軽減ブレーキ (イメージ図)



※三菱自動車HPより

ペダル踏み間違い急発進抑制装置 (イメージ図)



※日産自動車HPより

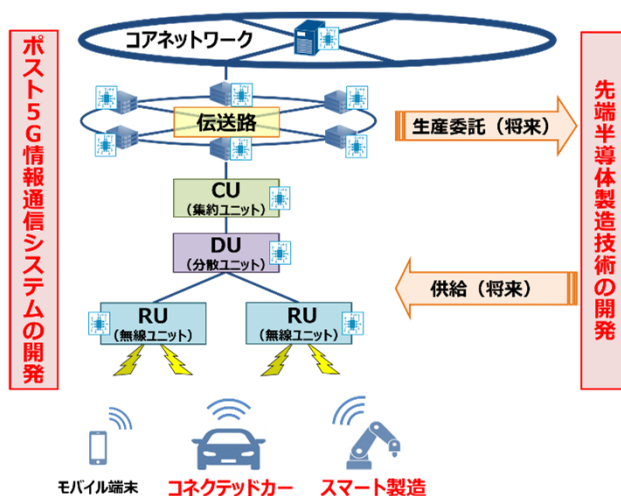
(2) 多様なモビリティの普及促進 (8億円)

- 自動車免許を返納するシニア層等を中心に、交通安全と移動手段を確保するため、電動アシスト自転車や電動車いすといった多様なモビリティの認知度向上のための活動支援や、活用方法に関する実証等を実施。

2. 今後の競争力の核となる基盤技術の開発 【1,116億円】

(1) ポスト5G情報通信システム・半導体の開発 (1,100億円)

- 「大容量」通信を可能とする5Gは、既に各国で商用サービスが始まりつつあるが、さらに「超低遅延」・「多数同時接続」といった機能が加わる「ポスト5G」は、自動工場や自動運転といった日本の今後の競争力の核となることが期待されている。
- このため、国家プロジェクトとして、①ポスト5G情報通信システムと、②先端半導体製造技術の開発を、基金方式で安定的かつ効率的に推進。



(2) 安全安心なドローン基盤技術の開発 (16億円)

- ドローンの活用機会の増加を見据え、安全安心・低コスト・高い操縦性を備えたドローンを開発。

Ⅲ. 未来への投資と今後を見据えた経済活力の維持・向上②

3. Society5.0、SDGsの実現に向けたイノベーションの推進

【184億円】

(1) 革新的環境イノベーションの推進 (127億円)

- 長期戦略における「2050年までに温室効果ガス排出量80%削減」という長期的目標に向け、i) 世界の叡智を結集するゼロエミッション国際共同研究センターを整備するとともに、ii) 革新的環境イノベーションに資する事業を支援。



グリーンイノベーション・サミット（令和元年10月9日開催） ゼロエミッション国際共同研究センターのイメージ

(2) 規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発 (28億円)

- モビリティ、フィンテック・金融、建築の分野をはじめとしてデジタル技術の社会実装を見据えた研究開発等を行い、規制の精緻化を推進。

<モビリティ分野>

「AIを用いた自動車完成検査に係る技術開発」、「自動運転車の安全性評価に係るシステムの開発等」

<フィンテック・金融分野>

「プロ投資家・金融商品販売での高齢顧客対応に係る開発」「マネー・ロンダリング対策のシステム開発」

<建築分野>

「ドローン等による建物外壁の定期調査の技術開発」「センサーによるエレベーターの定期検査の技術開発」

(3) 一人一人に最適化された新たな教育「EdTech」の導入加速化 (10億円)

- 学校における生徒一人一台端末整備等の事業と連携し、教育のSTEAM化に必要な個別最適化された学びを提供するEdTechの導入を支援。

(注) STEAM： 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、リベラルアーツ・教養 (Arts)、数学 (Mathematics) を活用した文理融合の課題解決型教育。

(注) EdTech： Education (教育) × Technology (科学技術) を掛け合わせた造語。

AI、IoT、VR等のテクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。

4. キャッシュレス・ポイント還元消費下支え等

【1,502億円】

- キャッシュレス・ポイント還元事業について、切れ目なく実施できるよう、令和元年度内に必要な予算を措置。(1,497億円)
- また、商店街等におけるインバウンド需要の取り込みに向けた取組等を支援。(5億円)

経済産業省関係 令和元年度補正予算 全事業一覧

I. 災害からの復旧・復興と安全安心の確保

(億円)

1. 廃炉・汚染水対策の徹底

169

廃炉・汚染水対策事業

169

2. 被災中小企業の生業再建支援等

383

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等「グループ補助金」）※熊本地震 5

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等「グループ補助金」）※西日本豪雨 6

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等「グループ補助金」）※台風第19号等 179

地域企業再建支援事業（自治体連携型補助金） 41

被災小規模事業者再建事業（持続化補助金） 58

日本政策金融公庫による資金繰り支援 69

信用保証による資金繰り支援（令和元年台風第19号等関連） 26

3. 台風災害を踏まえた防災減災、国土強靱化の推進

329

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 39

グリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 50

石油製品安定供給確保支援事業 170

石油製品販売業早期復旧支援事業 1

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金 20

休廃止鉱山鉱害防止施設等災害対策補助事業 3

国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金（防災対策） 6

NITEバイオテクノロジーセンター災害対応強化事業 8

工業用水道事業費補助金 7

停電復旧見通しの精緻化・情報共有システム等整備事業費 6

災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 19

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への支援

(億円)

1. 中小企業の生産性向上	3,660
中小企業生産性革命推進事業	3600
中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業	10
生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業	50
2. 事業承継の円滑化	64
事業承継・世代交代集中支援事業	64
3. 海外展開企業の事業円滑化	60
中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業	29
コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業	31
4. イノベーションの担い手の輩出	75
研究開発型スタートアップ支援事業	30
アジアDX等新規事業創造支援事業	14
人工知能に関する橋渡しインフラ拡張	20
地域イノベーション基盤整備事業費	6
大企業人材等の地方での活躍推進事業	5
5. 資源・エネルギー供給源の一層の多角化	459
ロシア・北極圏等におけるLNGプロジェクトに対する出資金	250
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	209

Ⅲ. 未来への投資と今後を見据えた経済活力の維持・向上

1. Society5.0時代の高齢運転者による交通事故対策	1,134
サポカー補助金	1127
多様なモビリティ導入支援事業	8
2. 今後の競争力の核となる基盤技術の開発	1,116
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	1100
安全安心なドローン基盤技術開発事業費	16
3. Society5.0、SDGsの実現に向けたイノベーションの推進	184
革新的環境イノベーション戦略加速プログラム	127
規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業費	28
EdTech導入実証事業	10
レジ袋有料化に向けた理解促進事業	2
生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業費	5
認知症共生等を通じた予防・健康づくりの推進に向けた基盤整備事業	7
アジア健康構想等の実現に向けた各国の医療・ヘルスケアサービス連携基盤整備事業	4
世界経済フォーラム事務局拠出金	1
4. キャッシュレス・ポイント還元の消費下支え等	1,502
キャッシュレス・消費者還元事業	1,497
インバウンド需要拡大推進事業	5